



2027年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2026年8月7日
上場取引所 東

上場会社名 株式会社イチケン

コード番号 1847 URL <http://www.ichiken.co.jp>

代表者 （役職名） 代表取締役社長 （氏名） 政清 弘晃

問合せ先責任者 （役職名） 財務経理部長 （氏名） 高垣 健太郎

TEL 03-5931-5642

配当支払開始予定日 —

決算補足説明資料作成の有無：無

決算説明会開催の有無：無

（百万円未満切捨て）

1. 2027年3月期第1四半期の連結業績（2026年4月1日～2026年6月30日）

（1）連結経営成績（累計）

（％表示は、対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％
2027年3月期第1四半期	24,319	9.6	2,897	76.5	2,892	75.7	1,955	75.4
2026年3月期第1四半期	22,179	—	1,641	—	1,646	—	1,114	—

（注）包括利益 2027年3月期第1四半期 2,174百万円（93.5％） 2026年3月期第1四半期 1,123百万円（—％）

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2027年3月期第1四半期	134.70	134.22
2026年3月期第1四半期	76.80	76.53

（注）1. 2025年3月期中間期から四半期連結財務諸表を作成しているため、2026年3月期第1四半期の対前年同四半期増減率については記載しておりません。

2. 2026年4月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、「1株当たり四半期純利益」及び「潜在株式調整後1株当たり四半期純利益」を算定しております。

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	％
2027年3月期第1四半期	73,023	40,997	56.1
2026年3月期	74,436	40,021	53.7

（参考）自己資本 2027年3月期第1四半期 40,975百万円 2026年3月期 39,999百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2026年3月期	—	65.00	—	165.00	230.00
2027年3月期	—	—	—	—	—
2027年3月期（予想）	—	65.00	—	115.00	180.00

（注）1. 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：有

2027年3月期（予想）第2四半期末配当金の内訳 普通配当 40円00銭 特別配当 25円00銭

2. 2026年4月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。2026年3月期については、当該株式分割前の配当金の額を記載しております。

3. 2027年3月期の連結業績予想（2026年4月1日～2027年3月31日）

（％表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％	円 銭
第2四半期（累計）	57,000	15.9	7,600	103.8	7,600	103.9	5,100	102.0	351.31
通期	110,000	3.6	11,000	21.8	10,900	21.7	7,300	13.9	502.86

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無：有

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更：無
新規 ー社 (社名) ー、除外 ー社 (社名) ー

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2027年3月期1Q	14,568,800株	2026年3月期	14,568,800株
② 期末自己株式数	2027年3月期1Q	51,936株	2026年3月期	51,856株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2027年3月期1Q	14,516,891株	2026年3月期1Q	14,517,772株

（注）2026年4月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、期末発行済株式数、期末自己株式数及び期中平均株式数を算定しております。

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー：無

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。なお、業績予想に関する事項は、添付資料2ページ「1. 経営成績等の概況（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当四半期の経営成績の概況	2
(2) 当四半期の財政状態の概況	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
四半期連結損益計算書	5
第1四半期連結累計期間	5
四半期連結包括利益計算書	6
第1四半期連結累計期間	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(セグメント情報等の注記)	7
(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	8
3. 個別受注高・売上高・次期繰越高の状況	9
(1) 受注高	9
(2) 売上高	9
(3) 次期繰越高	9

1. 経営成績等の概況

（1）当四半期の経営成績の概況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、雇用・所得環境の改善を背景に、景気は緩やかな回復基調が続きましたが、金融政策による金利水準の上昇や物価上昇、また中東地域を始めとした不安定な国際情勢が続くなか、引き続き今後の状況に注視していく必要があります。

建設業界におきましては、政府建設投資は堅調に推移しており、民間設備投資についても、企業収益の改善等による高まりがみられましたが、中東情勢の影響から生じる建設資材価格の上昇や調達環境の悪化に加え、慢性的な労働力不足による労務費の高騰等、先行き不透明な経営環境が続いております。

このような状況のなか、当社グループは、従前から培ってきたコア事業である「商業施設」建築のノウハウや企画・提案力を生かし、店舗等の新築・内装・リニューアル工事や宿泊施設の建設需要に対して積極的な受注活動を行ってまいりました。

この結果、当第1四半期連結累計期間の経営成績につきましては、売上高は243億1千9百万円（前年同期比9.6%増）となりました。

損益につきましては、営業利益は28億9千7百万円（前年同期比76.5%増）、経常利益は28億9千2百万円（前年同期比75.7%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は19億5千5百万円（前年同期比75.4%増）となりました。

セグメントの経営成績は、以下のとおりであります。

（建設事業）

完成工事高は242億5千9百万円（前年同期比9.7%増）、セグメント利益は35億4千5百万円（前年同期比57.9%増）となりました。

（不動産事業）

不動産事業売上高は5千9百万円（前年同期比0.5%減）、セグメント利益は1千8百万円（前年同期比0.1%増）となりました。

（2）当四半期の財政状態の概況

当第1四半期連結会計期間末における財政状態は、資産合計が前連結会計年度末に比べ14億1千3百万円減少し、730億2千3百万円となりました。

主な要因は、流動資産では電子記録債権が37億4千万円、仕掛販売用不動産が2千1百万円増加した一方、現金預金が12億7千8百万円、受取手形・完成工事未収入金等が35億2千4百万円、未成工事支出金が1億9千3百万円減少したため、16億9千8百万円減少の666億7千7百万円となりました。

固定資産では、のれんが3千1百万円減少した一方、有形固定資産が8千2百万円、投資その他の資産が2億4千7百万円増加したため、2億8千5百万円増加の63億4千5百万円となりました。

負債合計は前連結会計年度末に比べ23億9千万円減少し、320億2千5百万円となりました。

主な要因は、流動負債では短期借入金が19億5千1百万円、完成工事補償引当金が5千8百万円増加した一方、支払手形・工事未払金が24億3千2百万円、電子記録債務が13億3千7百万円、未払法人税等が7億2百万円、賞与引当金が7億2千6百万円減少したため、21億7千7百万円減少の266億7千4百万円となりました。

固定負債では、長期借入金が3億1千2百万円減少したことなどにより、2億1千2百万円減少の53億5千万円となりました。

純資産合計は前連結会計年度末に比べ9億7千6百万円増加し、409億9千7百万円となりました。

主な要因は、株主資本では期末配当を行ったことにより、11億9千7百万円減少しましたが、親会社株主に帰属する四半期純利益を19億5千5百万円獲得したため、利益剰余金が7億5千7百万円増加となりました。

この結果、自己資本比率は56.1%（前連結会計年度末53.7%）となりました。

（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

最近の業績動向を踏まえ、2026年5月18日に公表いたしました業績予想並びに配当予想を修正しております。詳細につきましては、本日公表の「2027年3月期第2四半期（中間期）業績予想及び同通期業績予想並びに配当予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2026年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2026年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	14,675	13,397
受取手形・完成工事未収入金等	37,463	33,939
電子記録債権	3,893	7,634
販売用不動産	5,317	5,304
仕掛販売用不動産	2,221	2,242
未成工事支出金	1,082	888
その他	3,725	3,274
貸倒引当金	△3	△4
流動資産合計	68,376	66,677
固定資産		
有形固定資産	689	772
無形固定資産		
のれん	815	783
その他	297	284
無形固定資産合計	1,112	1,067
投資その他の資産	4,257	4,504
固定資産合計	6,060	6,345
資産合計	74,436	73,023

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (2026年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2026年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金	12,386	9,954
電子記録債務	6,200	4,863
短期借入金	1,888	3,839
未払法人税等	1,699	997
未成工事受入金	4,704	4,572
完成工事補償引当金	141	199
工事損失引当金	14	—
賞与引当金	857	130
その他	959	2,118
流動負債合計	28,852	26,674
固定負債		
長期借入金	4,150	3,838
退職給付に係る負債	1,216	1,247
その他	196	265
固定負債合計	5,563	5,350
負債合計	34,415	32,025
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,329	4,329
資本剰余金	214	214
利益剰余金	33,935	34,693
自己株式	△30	△30
株主資本合計	38,449	39,206
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,335	1,559
退職給付に係る調整累計額	214	208
その他の包括利益累計額合計	1,549	1,768
新株予約権	22	22
純資産合計	40,021	40,997
負債純資産合計	74,436	73,023

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位: 百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2026年4月1日 至 2026年6月30日)
売上高	22,179	24,319
売上原価	19,499	20,328
売上総利益	2,680	3,990
販売費及び一般管理費	1,038	1,092
営業利益	1,641	2,897
営業外収益		
受取利息	0	0
受取配当金	18	29
その他	15	4
営業外収益合計	34	34
営業外費用		
支払利息	27	29
電子記録債権売却損	—	6
支払手数料	2	2
その他	—	1
営業外費用合計	29	39
経常利益	1,646	2,892
特別利益		
固定資産売却益	1	—
特別利益合計	1	—
税金等調整前四半期純利益	1,647	2,892
法人税、住民税及び事業税	539	936
法人税等調整額	△7	1
法人税等合計	532	937
四半期純利益	1,114	1,955
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,114	1,955

(四半期連結包括利益計算書)
(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2026年4月1日 至 2026年6月30日)
四半期純利益	1,114	1,955
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	6	224
退職給付に係る調整額	1	△5
その他の包括利益合計	8	218
四半期包括利益	1,123	2,174
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,123	2,174

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間（自 2025年4月1日 至 2025年6月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期連結損益 計算書計上額 (注) 2
	建設事業	不動産事業	合計		
売上高					
外部顧客への売上高	22,119	59	22,179	—	22,179
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	22,119	59	22,179	—	22,179
セグメント利益	2,246	18	2,264	△622	1,641

(注) 1. セグメント利益の調整額△622百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(のれんの金額の重要な変動)

2024年7月1日に行われた片岡工業株式会社との企業結合について、前連結会計年度において暫定的な会計処理を行っていましたが、当第1四半期連結会計期間に確定しております。この結果、暫定的に算定されたのれんの金額1,151百万円は135百万円減少し1,016百万円となりました。

II 当第1四半期連結累計期間（自 2026年4月1日 至 2026年6月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期連結損益 計算書計上額 (注) 2
	建設事業	不動産事業	合計		
売上高					
外部顧客への売上高	24,259	59	24,319	—	24,319
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	24,259	59	24,319	—	24,319
セグメント利益	3,545	18	3,563	△666	2,897

(注) 1. セグメント利益の調整額△666百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

（四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記）

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費（のれん及び顧客関連資産を除く無形固定資産に係る償却費を含む。）、のれんの償却額及び顧客関連資産償却費は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2026年4月1日 至 2026年6月30日)
減価償却費	41百万円	50百万円
のれんの償却額	31	31
顧客関連資産償却費	17	17

3. 個別受注高・売上高・次期繰越高の状況

（1）受注高

（単位：百万円）

項 目			前第 1 四半期累計期間 (自 2025年 4 月 1 日 至 2025年 6 月30日)		当第 1 四半期累計期間 (自 2026年 4 月 1 日 至 2026年 6 月30日)		(参考) 前事業年度 (自 2025年 4 月 1 日 至 2026年 3 月31日)	
			金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
建設事業	建築	官 公 庁	6	0.0%	—	—%	8,790	7.6%
		民 間	33,131	99.8	45,401	100.0	107,058	92.3
		計	33,138	99.8	45,401	100.0	115,849	99.9
	土木	官 公 庁	—	—	—	—	—	—
		民 間	53	0.2	—	—	64	0.1
		計	53	0.2	—	—	64	0.1
	業 計	官 公 庁	6	0.0	—	—	8,790	7.6
		民 間	33,185	100.0	45,401	100.0	107,122	92.4
計		33,191	100.0	45,401	100.0	115,913	100.0	

（2）売上高

（単位：百万円）

項 目			前第 1 四半期累計期間 (自 2025年 4 月 1 日 至 2025年 6 月30日)		当第 1 四半期累計期間 (自 2026年 4 月 1 日 至 2026年 6 月30日)		(参考) 前事業年度 (自 2025年 4 月 1 日 至 2026年 3 月31日)	
			金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
建設事業	建築	官 公 庁	62	0.3%	510	2.2%	624	0.6%
		民 間	21,098	99.1	22,804	97.5	100,772	99.0
		計	21,160	99.4	23,314	99.7	101,397	99.6
	土木	官 公 庁	—	—	—	—	—	—
		民 間	65	0.3	—	—	150	0.1
		計	65	0.3	—	—	150	0.1
	業 計	官 公 庁	62	0.3	510	2.2	624	0.6
		民 間	21,163	99.4	22,804	97.5	100,923	99.1
		計	21,225	99.7	23,314	99.7	101,548	99.7
不 動 産 事 業			59	0.3	59	0.3	282	0.3
合 計			21,285	100.0	23,374	100.0	101,830	100.0

（3）次期繰越高

（単位：百万円）

項 目			前第1四半期会計期間末 （2025年6月30日）		当第1四半期会計期間末 （2026年6月30日）		（参考）前事業年度末 （2026年3月31日）	
			金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
建設事業	建築	官公庁	1,191	1.2%	8,903	7.2%	9,413	9.3%
		民間	97,662	98.7	114,511	92.8	91,914	90.7
		計	98,854	99.9	123,415	100.0	101,328	100.0
	土木	官公庁	—	—	—	—	—	—
		民間	74	0.1	—	—	—	—
		計	74	0.1	—	—	—	—
業計	業計	官公庁	1,191	1.2	8,903	7.2	9,413	9.3
		民間	97,737	98.8	114,511	92.8	91,914	90.7
		計	98,929	100.0	123,415	100.0	101,328	100.0